

263

グループ各社の特徴を生かした、災害発生時緊急連絡体制の確立

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
東海産業株式会社 【平成 28 年】	6450001002110	インフラ関連事業者 【建設業】	北海道

1 取組の概要

グループで BCP に取り組む

- 東海グループは東海産業株式会社、東海運輸株式会社、旭川宇部協同生コン株式会社、旭川砕石株式会社、株式会社ビューテック、東海生コン株式会社、株式会社みかさ東海の 7 社で構成されている。
- グループ各社より任命された 9 名の職員により運営される「東海グループ運営委員会」は、平成 14 年に活動を開始し、月 1 度の定例会議においてグループ間の諸問題の解決・立案に取り組んでいる。昨今の BCP を重視する社会の動きを受け、想定外の災害時にグループ全体の総合力を活かし、迅速かつ効果的対処が可能となるよう考えた。そこでグループ各社ごとに定めていた災害発生時緊急連絡体制を、東海産業株式会社を中心にグループ全体の連絡体制へ再構築した。



▲東海産業株式会社 社屋

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

体制づくりを始めたきっかけ

- 同グループでは、過去に短時間集中豪雨・局所的豪雪が発生した際、関係機関または顧客からの出勤要請に応じて、グループ各会社が個々に災害対応をしていた。担当者や指揮命令系統が明確でなかったため情報が錯綜していた。現場の位置情報が正確に伝わらず、人員・資材の手配で重複が判明するなど、問題があったことを受けて、グループ会社全体での体制づくりに着手した。

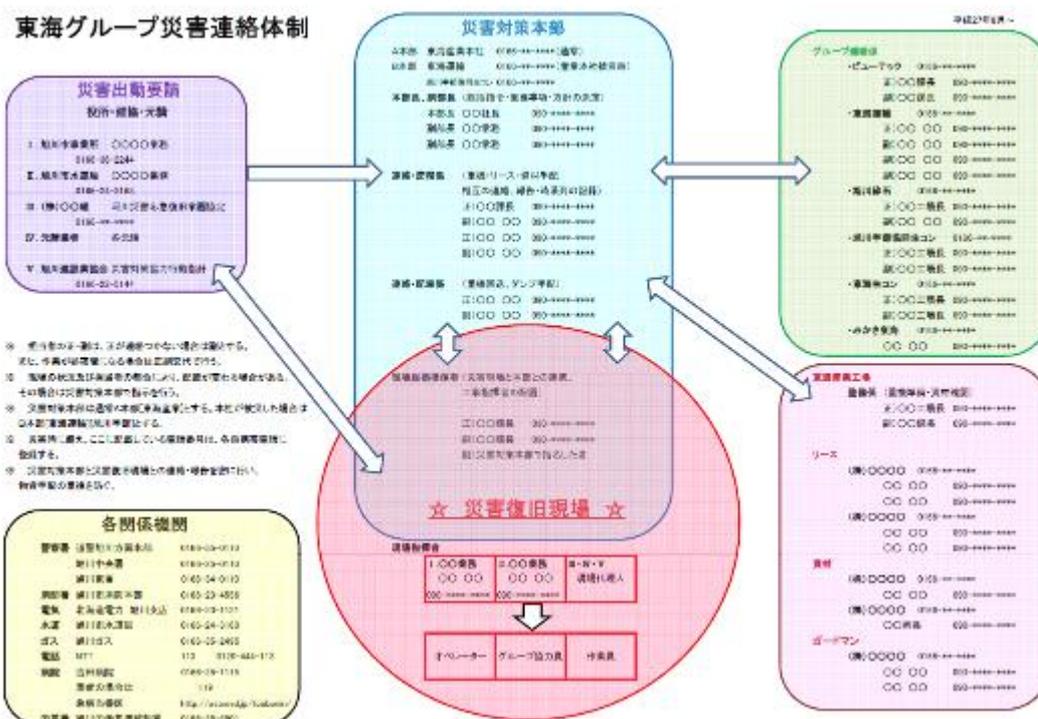
各社の特色・保有機材を活かした体制づくり

- 東海産業株式会社は橋梁点検車 1 台・バックホウ 29 台・ブルドーザー 5 台・タイヤショベル 8 台を所有し、土木技術者・作業者の供給が可能である。東海運輸株式会社はダンプトラック系車両 42 台・重機回送系車両 27 台を所有している。株式会社ビューテックは土木技術者・作業員・発電機の供給が可能である。旭川宇部協同生コン株式会社、東海生コン株式会社は



▲バックホウとダンプによる除排雪

旭川市内・上富良野町・上川町に砂・砂利を、旭川砕石株式会社は比布町に砂・切込砂利を保有している。これら資源を有効活用できるように災害発生時には災害対策本部、災害復旧現場担当者、各グループ連絡担当者からなる災害発生時緊急連絡体制を確立し、情報の一元管理を可能にした。



▲東海グループ災害連絡体制

- 有資格者名簿の整備により、人員の確保と配置が適宜行えるようにし、各社の機能分担を明確にしたことで、必要とされる機械等の配置を迅速かつ的確に行うことが可能となった。
- 情報共有ツールとして、非常時用 SNS（ツイッター）を開設した。
- 毎年5月に開催している東海グループ安全大会において、参加者全員（約170人）に名刺サイズの緊急連絡表を配布した。これは災害発生時の協力を要請するとともに、各人の防災意識向上を目指している。



▲運営委員会による安全パトロール



▲東海グループ安全大会



▲東海グループツイッター

3 取組の平時における利活用の状況

- 有事の対策を検討している「東海グループ運営委員会」では、月1度の定例会議を実施している。災害対応に加え、グループ間の交流、合同行事、意識の統一化等についても協議をしており、意見交換や情報共有の場となっている。
- ワイヤー・シート・土のう等、平時の工事現場で活用している資材を災害時使用備蓄品として位置づけている。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 本取組は災害復旧を主眼とし、自治体等から要請があった場合は安全・迅速に対処できることを目的としている。総合指揮者である東海産業土木部長を中心とした災害対策本部を設置し、情報の一元化をすることで、連絡の重複による混乱を防ぎ、指示命令が遅滞なく正確に伝わることを目指している。また、グループ社員全員が地域のハザードマップを確認することにより、自宅の状況・最寄りの避難場所を再認識し、災害時の人命確保にもつながるものと考えている。

5 防災・減災以外の効果

- 常に各社の状況を把握することにより、グループ間の情報共有が今までより濃い密度でできるようになった。
- 一カ所への連絡で、人・重機・運送・資材等の手配がつくことが認知され、顧客との信頼関係が強固になった例もあり、同社グループの機動力の高さが再認識される機会となっている。

6 現状の課題・今後の展開など

- 現在の備蓄品は工具・道具類であるが、災害対策本部となる場所には非常用電源確保のための小型発電機や飲料水、非常食、毛布等を備蓄し万全な体制を整えるとともに、地域住民の緊急避難場所としての役割も担っていくことを考えている。
- 非常時に開設した SNS（ツイッター）を、地域に密着した情報提供の場として活用することを検討している。
- 同社では、協力業者との連携を強化することにより、従来以上の能力確保を目指している。

7 周囲の声

- 中小企業グループによる BCP であるが、建設、運輸、建材製造、調査・診断等、互いに隣接する業種の企業が集まることによって、インフラ復旧等に関わるサプライチェーン BCP にもなっている。各社の保有する機材やノウハウが結びつくことによって、有事においても実行性の高い取組となっている。（防災関係研究機関）